

第 1 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について
～ 出資団体等の概要（参考資料） ～

（ 総務部 ）

令和 5 年 8 月 2 日（水）

1 県の人的支援状況について

(1) 団体の役員数

- 令和5年7月1日現在の役員数は、総数521人（常勤76人、非常勤445人）
- 常勤役員76人のうち、県派遣職員は1人、元県職員は54人
- 平成26年と比較すると、総数で83人減少（常勤△12人、非常勤△71人）
- 常勤役員のうち県派遣職員及び元県職員の数は、平成26年の54人から55人と1人増加

■ 団体の役員数の比較（各年7月1日現在）

（単位：人）

区分(年)		総数	常 勤					非 常 勤				
			県派遣 職 員	元県 職員	小計	その他 ※1	計	県職員 兼 務	元県 職員	小計	その他 ※1	計
H26 (A)	会 社 法 法人以外	405	1	36	37	12	49	36	19	55	301	356
	会 社 法 法 人	199	1	16	17	22	39	22	1	23	137	160
	計	604	2	52	54	34	88	58	20	78	438	516
R5 (B)	会 社 法 法人以外	388	0	41	41	8	49	39	25	64	275	339
	会 社 法 法 人	133	1	13	14	13	27	16	2	18	88	106
	計	521	1	※2 54	55	21	76	55	27	82	363	445
増 減(B)-(A)		△83	△1	2	1	△13	△12	△3	7	4	△75	△71

※1「その他」は、プロパー職員、企業OB、企業等からの派遣職員など

※2 常勤役員における元県職員の実人数は、茨城県開発公社3人と茨城県土地開発公社3人が併任となっているため51人(平成26年：50人(2人併任))である。

(2) 団体の常勤職員数

- 令和5年7月1日現在の職員総数は1,482人、うち県派遣職員は109人
- 平成26年と比較すると、総数で347人減少、うち県派遣職員数は36人減少

■ 団体の常勤職員数の比較（各年7月1日現在）

(単位：人)

区分(年)		総数	内 訳				
			県派遣職員	元県職員	小計	プロパー職員	その他※
H26 (A)	会社法法人以外	953	135	15	150	743	60
	会社法法人	876	10	0	10	797	69
	計	1,829	145	15	160	1,540	129
R5 (B)	会社法法人以外	932	106	27	133	742	57
	会社法法人	550	3	1	4	503	43
	計	1,482	109	28	137	1,245	100
増減(B)-(A)		△347	△36	13	△23	△295	△29

※「その他」は、再雇用者、市町村・企業等からの派遣職員など

(3) 県派遣職員数

- 令和5年7月1日現在の県派遣職員は、110人(常勤役員1人、常勤職員109人)。平成26年の147人から37人減少
- 平成26年県出資団体等調査特別委員会において提言された削減目標(平成21年度の261人から早期に2分の1程度に削減)を達成

(4) 常勤職員数の規模別団体数

- 令和5年7月1日現在、10人以下が12団体、11人～30人が8団体、合計20団体で全体の約61%
- 平成26年と比較すると、30人以下の団体の割合は同程度（H26：約61%）

■ 常勤職員数の規模別団体数の比較（各年7月1日現在）

（単位：団体）

区分（年）		10人以下	11人～30人	31人～50人	51人～100人	101人～150人	151人以上	計
H26（A）	会社法法人以外	14	5	2	6	0	1	28
	会社法法人	4	2	1	3	1	2	13
	計	18	7	3	9	1	3	41
R5（B）	会社法法人以外	10	7	2	4	0	2	25
	会社法法人	2	1	1	2	1	1	8
	計	12	8	3	6	1	3	33
増減(B)-(A)		△6	1	0	△3	0	0	△8

(5) 知事・副知事の代表兼職団体数

- 令和5年7月1日現在の代表兼職は、知事が1団体、副知事が6団体。平成26年と比較すると、副知事が3団体増加
内訳：4団体増加（（公財）茨城県看護教育財団、（公財）茨城県開発公社、（株）茨城県中央食肉公社、茨城県土地開発公社）
1団体減少（（株）茨城ポートオーソリティ）

■ 知事・副知事の代表兼職団体数の比較（各年7月1日現在）

（単位：団体）

区分（年）		知事	副知事	計
H26（A）	会社法法人以外	1	1	2
	会社法法人	0	2	2
	計	1	3	4
R5（B）	会社法法人以外	1	4	5
	会社法法人	0	2	2
	計	1	6	7
増減(B)-(A)		0	3	3

※ 知事・副知事の代表兼職団体

- 知事：茨城県スポーツ協会
- 副知事：茨城県看護教育財団、茨城県開発公社、いばらき中小企業グローバル推進機構、ひたちなかテクノセンター、茨城県中央食肉公社、茨城県土地開発公社

2 県の財政的支援状況について

(1) 出資状況

- ・ 令和4年度末の出資総額が約726億円、うち県の出資額は約204億円(決算見込み)で全体額の28.1%
- ・ 平成26年度末と比較すると、県の出資額は約14億円の減少、出資比率は2.1%の減少

■ 出資状況の比較

(単位 (金額) : 百万円)

区分(年度末)		団体数	出資総額	県出資額	県の出資比率
H26 (A)	会社法法人以外	28	54,081	16,795	31.1%
	会社法法人	12	18,122	5,029	27.8%
	計	(※1) 40	72,203	21,824	30.2%
R4 (B)	会社法法人以外	24	58,501	16,041	27.4%
	会社法法人	8	14,063	4,359	31.0%
	計	(※2) 32	72,564	20,400	28.1%
増減(B)-(A)	会社法法人以外	△4	4,420	△754	△3.7%
	会社法法人	△4	△4,059	△670	3.2%
	計	△8	361	△1,424	△2.1%

※1 日立埠頭(株)が出資法人等指導監督基準の対象外となったことにより、平成26年度末の団体数は40
(平成27年3月24日に株式を茨城ポートオーソリティ等に譲渡)

※2 援助法人((公社)茨城県森林・林業協会)を除く。

(2) 出資比率別団体数

- 令和4年度末現在で県が50%以上出資している団体が17団体、25%以上50%未満の団体が8団体、あわせて25団体で全体の約78%
- 平成26年度末と比較すると、25%以上出資している団体の割合は6%増加(H26:約72%)

■ 出資比率別団体数の比較

(単位: 団体)

区分(年度末)	出資比率	財団法人 社団法人	特殊法人	会社法法人	計
H26 (A)	50%以上	14	3	3	20(50%)
	25%以上~50%未満	4	1	4	9(22%)
	25%未満	4	2	5	11(28%)
	計	22(55%)	6(15%)	12(30%)	40(100%)
R4 (B)	50%以上	12	3	2	17(53%)
	25%以上~50%未満	4	0	4	8(25%)
	25%未満	3	2	2	7(22%)
	計	19(59%)	5(16%)	8(25%)	※32(100%)
増減(B)-(A)	50%以上	△2	0	△1	△3
	25%以上~50%未満	0	△1	0	△1
	25%未満	△1	0	△3	△4
	計	△3	△1	△4	△8

※援助法人((公社)茨城県森林・林業協会)を除く。

(3) 県の財政関与状況

- 令和4年度に県が財政関与したものは、延べ41団体で公共工業団地造成費等を除いて約126億円(決算見込み)
- 平成26年度と比較すると、約4億円減少(主な減少:貸付金約11億円等)
- 平成26年県出資団体等調査特別委員会において提言された削減目標(150億円程度を上回らない)を達成

■ 県の財政関与状況の比較

(単位(金額)): 百万円

区分(年度)		会社法法人以外		会社法法人		計	
		団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額
H26 (A)	補助金	14	1,666	3	30	17	1,696
	委託料	19	9,312	10	1,545	29	10,857
	(公共工業団地造成費等を除く)		8,631		1,545		10,176
	貸付金	2	870	1	200	3	1,070
	計	35	11,848	14	1,775	49	13,623
	11,167		1,775		12,942		
R4 (B)	補助金	16	2,015	2	9	18	2,024
	委託料	18	15,050	5	2,050	23	17,100
	(公共工業団地造成費等を除く)		8,499		2,050		10,549
	貸付金	0	0	0	0	0	0
	計	34	17,065	7	2,059	41	19,124
	10,514		2,059		12,573		
増減(B)-(A)	補助金	2	349	△1	△21	1	328
	委託料	△1	5,738	△5	505	△6	6,243
	(公共工業団地造成費等を除く)		△132		505		373
	貸付金	△2	△870	△1	△200	△3	△1,070
	計	△1	5,217	△7	284	△8	5,501
	△653		284		△369		

※ 委託料及び計の下段は、公共工業団地造成費等を除いた金額

※ 団体数の計は、延べ数

(4) 損失補償等の状況 ※「損失補償等」とは、損失補償及び債務保証

- 令和4年度末の債務残高は、2団体約2億円。平成26年度末と比較すると、1団体、約22億円減少

■ 債務残高の比較

(単位(金額)): 百万円

区分(年度末)	会社法法人以外		会社法法人		計	
	団体数	金額	団体数	金額	団体数	金額
H26(A)	3	2,424	0	0	3	2,424
R4(B)	2	※194	0	0	2	194
増減(B)-(A)	△1	△2,230	0	0	△1	△2,230

※ 内訳: (公社)茨城県農林振興公社 16百万円(損失補償)、茨城県道路公社 178百万円(債務保証)

3 出資団体等の経営評価状況について

(1) 決算状況

- 令和4年度末の当期損益では、黒字が25団体、赤字が8団体、累積損益では、黒字が30団体、赤字が3団体
- 平成26年度末と比較すると、当期損益の黒字団体の割合は76%で2%減少(H26:78%)、累積損益の黒字団体の割合は91%で6%増加(H26:85%)

■ 決算状況の比較

(単位: 団体)

区分(年度末)		当期損益(正味財産増減額)			累積損益(正味財産期末残高)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
H26(A)	会社法法人以外	20	8	28(70%)	27	1	28(70%)
	会社法法人	11	1	12(30%)	7	5	12(30%)
	計	31(78%)	9(22%)	40(100%)	34(85%)	6(15%)	40(100%)
R4(B)	会社法法人以外	20	5	25(76%)	25	0	25(76%)
	会社法法人	5	3	8(24%)	5	3	8(24%)
	計	25(76%)	8(24%)	33(100%)	30(91%)	3(9%)	33(100%)
増減(B)-(A)		△6	△1	△7	△4	△3	△7

(2) 収支状況

- 令和4年度末の当期損益は、利益額で約53億円、損失額で約4億円、差し引き約49億円の利益を計上
- 令和4年度末の累積損益は、利益額で約1,321億円、損失額で約84億円、差し引き約1,237億円の利益を計上
- 平成26年度末と比較すると、1団体当たりの当期損益は41百万円の減少(H26:189百万円の利益)、累積損益は約13億円の増加(H26:約24億円の利益)

■ 収支状況の比較

(単位：百万円)

区分(年度末)		当期損益(正味財産増減額)			累積損益(正味財産期末残高)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
H26(A)	会社法法人以外	7,035	△331	6,704	97,131	△52	97,079
	会社法法人	964	△105	859	7,460	△8,015	△555
	計	7,999	△436	7,563	104,591	△8,067	96,524
R4(B)	会社法法人以外	4,277	△81	4,196	122,831	0	122,831
	会社法法人	1,005	△310	695	9,257	△8,389	868
	計	5,282	△391	4,891	132,088	△8,389	123,699

※1団体数当たりの当期損益：平成26年度は約189百万円(40団体)、令和4年度は約148百万円(33団体)

※1団体数当たりの累積損益：平成26年度は約2,413百万円(40団体)、令和4年度は約3,748百万円(33団体)

(3) 経営評価の状況

- 令和4年度（令和3年度決算）は、「概ね良好」が24団体（73%）、「改善の余地あり」が5団体（15%）、「改善措置が必要」が3団体（9%）、「大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要」が1団体（3%）
- 平成27年度（平成26年度決算）と比較すると「概ね良好」は8%増加（H27:65%）
- なお、対応状況については、毎年第1回定例会の関係常任委員会で報告

■ 経営評価の比較

（単位：団体）

区分(実施年度)		評価結果				計
		概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	
H27 (A)	会社法法人以外	20	5	2	1	28
	会社法法人	6	3	2	1	12
	計	26(65%)	8(20%)	4(10%)	2(5%)	40(100%)
R4 (B)	会社法法人以外	20	3	2	0	25
	会社法法人	4	2	1	1	8
	計	24(73%)	※1 5(15%)	※2 3(9%)	※3 1(3%)	33(100%)
増減 (B)-(A)	会社法法人以外	0	△2	0	△1	△3
	会社法法人	△2	△1	△1	0	△4
	計	△2	△3	△1	△1	△7

※1 「改善の余地あり」：鹿島臨海鉄道(株)、(公財)茨城県看護教育財団、(社福)茨城県社会福祉事業団、(株)茨城県中央食肉公社、(公財)茨城県教育財団

※2 「改善措置が必要」：鹿島共同再資源化センター(株)、茨城県道路公社、茨城県土地開発公社

※3 「大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要」：鹿島都市開発(株)